

この差はなんだ！ 森友学園と大阪あゆみ福祉会

同じ国有地払い下げなのに ありえへん！

片岡伸行

森友学園への国有地払い下げ8億円余の値引きを「適切」だとする国だが、大阪市内で同じ国有地払い下げを受けた保育園のケースとはまったく対応が違っていた。二つの事例から見えてくるのは、近畿財務局による「安倍首相夫妻案件」への犯罪的な優遇ぶりだ。

「2016年に、保育園落ちた」が国会で取り上げられる前から、待機児童問題はここ大阪でも問題になっていましたので、何とか安い価格で国有地を取得できれば、何年も前から探していました」

そう語るのは、社会福祉法人大阪あゆみ福祉会（大阪市中央区中寺）の楠田るみ理事長（68歳）だ。

11の国有地

大阪あゆみ福祉会が財務省近畿財務局から大阪市中央区龍造寺町の国有地701m（平方メートル）の払い下げを受けたのは15年8月のことだ。中央区で半世紀以上にわたり「あゆみ保育園」を運営してきた同会が、待機児童解消のために乗り出した2園目の「あゆみ東保育園」建設用地だった。

同会がこの龍造寺町の国有地を取得した時期は、学校法人森友学園がすでに豊中市野田町の国有地

を小学校建設用地として近畿財務局から借り受け、土壌改良と地下埋設物の撤去工事をしていった最中である。このときの撤去工事費用1億3176万円は、翌16年4月に森友学園に返還されている。

この二つの国有地をめぐっては、いくつかの相似点がある。財務省近畿財務局管財部が担当する同じ大阪府内の国有地払い下げで、子どもを預かる施設という点も同じ。

施設建設の際に「新たな地下埋設物」が出てきたことも共通している。しかも、地下埋設物の相談に行った16年10月からは森友学園を担当した同局の池田靖統括国有財産管理官が関わっている。しかし、森友学園と大阪あゆみ福祉会の国有地払い下げの実態を比較した（別表）を見ていただく。

まず、目を疑うのは、購入した国有地の1m当たりの購入単価がひとケタ違うことだ。森友学園は

処分費は自己負担

1万5000円台で、大阪あゆみ福祉会は35万円近く。大阪あゆみ福祉会は、森友学園の約23倍もの高い単価で購入したことになる。森友学園がこのような超ディスカウント価格で購入できたのは、近畿財務局が鑑定価格9億5600万円から、国土交通省大阪航空局の算定した「がれき撤去・処分費」として8億1900万円を値引きしたためだが、一方、大阪あゆみ福祉会の場合のがれき撤去・処分費用を自己負担している。

大阪あゆみ福祉会の関係者は、一連の国側の対応を「ありえへん！どこからか、神風」が吹いたとした考えられない」と口をそろえるのだが、しかし、不可解な点はこれだけではなかった。

見積もり合わせ

「国民の財産なので、1円でも高く売る必要があります」

15年1月に大阪あゆみ福祉会が龍造寺町の国有地取得の相談に行った際、近畿財務局の担当者は楠田理事長にそう話し、当時の路線価を基準にした参考予定価格を提示。また、「見積もり合わせ」を実施して「財務局の金額より下回ったら、この契約は成立しない」などと言われたという。

「見積もり合わせ」は同年7月27日に近畿財務局で行なわれた。いわゆる「相（あい）見積もり」とは、複数から見積もりを出させ、その金額を比較・検討するものだ。しかし、見積もりを出したのは大阪あゆみ福祉会だけだった。楠田理事長は近畿財務局の参考価格どおり「2億4500万円」を提示したが、「財務局の金額」は開示されなかった。

楠田理事長は言う。

「一発OKで取得できてよかったのですが、財務局側の金額は知らされませんでした。しかも、最初は1回勝負だと言われたので国より低い金額を出したらダメだと思い、資金集めが苦しい中、言われたとおりの金額を頑張って提示しました。ところが、前日になって『3回札を出せる』と。この仕組み自体なにかしら納得しがたいものがあります」

楠田理事長の疑問はもつともだが、森友学園の場合は、この「見